

**日本学術会議幹事会声明**  
**「新型コロナウイルス感染症対策に関するみなさまへのお願いと、**  
**今後の日本学術会議の対応」**

新型コロナウイルス感染症への対策・対応に関し、最大限の努力を傾注されている我が国と世界各国のみなさまに深甚の敬意を表します。また、新型コロナウイルス感染症対策に自ら参加され、あるいは専門的な立場からの助言や情報発信をされておられる世界各国の学術界のみなさまに心からの連帯を表明します。

新型コロナウイルス感染症の致命率（感染者のなかで、症状が悪化し死亡する感染者の割合）は、同じコロナウイルス感染症である SARS（致命率約 10%）や MERS（致命率約 35%）より低いものの、季節性インフルエンザ（致命率：0.1%以下）より高く、また、治療も基本的に対症療法に限られ、有効性が確認された抗ウイルス薬剤がないことから、感染が拡大すると重症者・死亡者が増大します。2月24日に開催された国の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議はこの流行について、「仮に感染の拡大が急速に進むと、患者数の爆発的な増加、医療従事者への感染リスクの増大、医療提供体制の破綻が起こりかねず、社会・経済活動の混乱なども深刻化する恐れ」があると指摘し、「これからとるべき対策の最大の目標は、感染の拡大のスピードを抑制し、可能な限り重症者の発生と死亡数を減らすことです」との考えを表明しました。

政府・自治体からの新型コロナウイルス感染症対策に関するお願いにご協力ください。みなさまのご協力により、感染の拡大スピードを抑制することができます。また、政府はこれまで国内での感染状況の把握、感染拡大防止策、医療提供体制、水際対策などに取り組んできました。さらに、国民生活への影響が拡大するなかで、国、地方公共団体は、新型コロナウイルス感染症が社会全体に及ぼす影響を深刻にとらえ、国民・企業・地域等に対する適正な情報を提供することが必要です。新型コロナウイルス感染症の経験を今後の糧とするためにも、政策の決定過程と対策の実践の記録を残し、証拠に基づく政策立案の推進に資するべきと考えます。

新型コロナウイルス感染症は我が国だけではなく、国際的な広がりをもった問題です。我が国の学術の代表機関である日本学術会議は、国際学術会議やアジア学術会議との連携を強め、中国科学技術協会や米国科学アカデミーとの情報共有を進めて、世界の学術界における大規模感染症予防・制圧への国際的取り組みを進めてまいります。同時に、アジア・アフリカ諸国等での感染症対策に関して情報収集を行い、必要な支援のあり方

に関しても検討していきます。

日本学術会議は、大規模感染症の予防・制圧には、これまで事前に想定される事態について検討を行い、対応してきました。今後は、①予防・医療においては、予防・流行阻止のためのガイドライン、ワクチンや治療薬の開発のための官民協力体制、緊急時の感染症病床を確保できるような体制などの整備、②感染蔓延に備える社会・経済体制などの準備が必要です。米国では、国民の健康・福祉に脅威となる感染症流行に際して、連邦政府機関である CDC (Centers for Disease Control and Prevention) が、国内外を問わず現地で調査を行い、対策立案・実施、政府への助言などを行っています。

日本学術会議は、第二部（生命科学）に新たに大規模感染症予防・制圧体制検討分科会を設置し、今回の新型コロナウイルス感染症への対応を含めた、国内外の大規模感染症に関する科学的知見の収集等を通じて、検討を開始します。行政等の対応（国民への適切な情報発信、経済社会への影響も含む）、学术界や産官学の連携などに関する包括的な検証を行います。それらの結果に基づき、米国の先行例も参考としつつ、大規模感染症の予防と制圧に必要な体制とその整備について検討し、提言を作成し、公表していきます。政府の政策決定過程における専門家の参画のあり方や、将来の検討の基礎となる記録とその保存のあり方についても提言する予定です。

人類は、これまで、感染症の災厄に繰り返し襲われ、その都度、危機を克服してきました。今後も、私たちは新型インフルエンザ・薬剤耐性感染症をはじめ、さまざまな感染症の危機に直面することになります。今回の新型コロナウイルス感染症の発生を、感染症の予防・制圧と医療対策をステップアップし、行政や国民一人一人がレジリエンスを身に付ける機会とすることが重要です。

日本学術会議は、学術の立場からその社会的使命を自覚し、世界的視野で学術的連帯をとりつつ、様々な立場の方々と協力して感染症対策に取り組んでまいります。

令和2年3月6日

日本学術会議幹事会

会長 山極 壽一

副会長 三成 美保

副会長 渡辺 美代子

副会長	武内 和彦
第一部部長	町村 敬志
第一部副部長	橋本 伸也
第一部幹事	久留島 典子
第一部幹事	溝端 佐登史
第二部部長	石川 冬木
第二部副部長	平井 みどり
第二部幹事	武田 洋幸
第二部幹事	丹下 健
第三部部長	大野 英男
第三部副部長	徳田 英幸
第三部幹事	高橋 桂子
第三部幹事	米田 雅子